

第85期 中間株主通信

2019年4月1日 ▶ 2019年9月30日

証券コード:7758

株式会社 セコニック

株主の皆様へ

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
この度の台風19号等自然災害で被害を受けられた皆様に、心からお見舞い申し上げます。また、一日も早い復旧、復興をお祈り申し上げます。

当社第85期第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)における我が国経済は、雇用・所得環境が改善基調で推移するものの、消費税率引き上げ後の消費者マインドの動向、並びに相次ぐ自然災害の影響が懸念されております。また、米中貿易摩擦を中心とした通商問題をめぐる緊張、中国経済の先行き、英国のEU離脱の行方等の海外経済の動向についても不透明な経済環境が続いております。

このような状況のもと、当グループは2019年7月1日付けで株式会社セコニックホールディングスを存続会社(同日付けで「株式会社セコニック」に商号変更)、事業子会社である株式会社セコニック及び株式会社セコニック通商を消滅会社とする吸収合併を行い、かつ株式会社セコニック技研の株式譲渡を行うことで、業務効率の改善及び事業運営の強化を図りました。

経営成績につきましては、前年同四半期は市場の影響を受けて大きく低迷した監視カメラがその後の拡販施策が奏功して回復し、事務機器の受注増加や新規受託案件の獲得などもあり、全体として前年同四半期を上回りました。

利益面については、前年同四半期における生産拠点の移管に関わる

一時的なコスト増が解消され、拠点集約の効果で大幅な製造コストの減少が図れたことから、営業損益、経常損益ともに前年同期を上回る結果となりました。

以上の結果、売上高は31億51百万円(前年同四半期比5.1%増加)、営業利益10百万円(前年同四半期は営業損失126百万円)、経常損失10百万円(前年同四半期は経常損失131百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益3百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益26百万円)となりました。

当社は、「常に保有技術の発展・革新に挑戦し続けるとともに、お客様に提供する製品とその周辺におけるサービス、ソリューションを通じ、新たな付加価値を創出することで社会の発展に貢献する」という経営理念のもと、モノづくり企業としての「経営・収益基盤の強化」「市場価値の高い製品を生み出す開発体制の整備・拡充」等、課題解決に取り組みながら、衆知を集めた全社一丸経営でセコニックグループの業績向上、社業発展を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 しら と きよし
白土 清

財務諸表(要旨)

■ 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期 2019年9月30日現在	前第2四半期 2018年9月30日現在	前期 2019年3月31日現在
資 産 の 部			
流動資産	4,828	4,811	5,084
固定資産	2,611	2,637	2,440
有形固定資産	1,642	1,580	1,527
無形固定資産	42	46	42
投資その他の資産	925	1,010	871
資産合計	7,440	7,448	7,525
負 債 の 部			
流動負債	1,596	1,694	1,740
固定負債	385	334	278
負債合計	1,982	2,028	2,019
純 資 産 の 部			
株主資本	5,129	5,038	5,160
その他の包括利益累計額	314	334	295
非支配株主持分	14	46	50
純資産合計	5,458	5,420	5,506
負債純資産合計	7,440	7,448	7,525

■ 四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期 2019年4月1日から 2019年9月30日まで	前第2四半期 2018年4月1日から 2018年9月30日まで	前期 2018年4月1日から 2019年3月31日まで
売上高	3,151	2,997	6,690
売上総利益	660	575	1,399
営業利益又は営業損失(△)	10	△126	41
経常利益又は経常損失(△)	△10	△131	20
税金等調整前四半期(当期)純利益	△9	23	160
法人税等合計	△13	△4	7
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	3	26	148

■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期 2019年4月1日から 2019年9月30日まで	前第2四半期 2018年4月1日から 2018年9月30日まで	前期 2018年4月1日から 2019年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	137	△140	△41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45	413	433
財務活動によるキャッシュ・フロー	△68	△353	△400
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	10	7
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	18	△69	△1
現金及び現金同等物の期首残高	1,662	1,663	1,663
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	1,680	1,594	1,662

トピックス

2020年度新製品投入で働き方改革に貢献

光学式マーク読取装置(OMR)の国内での主たる用途は、大学入試試験をはじめとした試験の採点業務です。主要ユーザーである大学や高等学校にとって目下最大のイベントは2020年の大学入試改革であり、これに伴い「大学入試センター試験」に代わって「大学入試共通テスト」が実施されます。

センター試験は完全マークシート方式でしたが、新たに始まる「大学入試共通テスト」では、国語や数学の一部で記述問題が導入されるため、OMRの需要減退を予想する向きもあります。しかし、当社製品SR-3500 HYBRIDは、「記述式+選択式」問題で実施されている東京都や神奈川県等の公立高校入試の採点業務に導入されており、高い評価をいただいております。2020年には、同製品よりもさらに高速な新製品の発売を予定しており、教職員の方々の働き方改革に貢献してまいります。

一方、海外でも教育水準の向上と相まって大学入試でのOMR利用が、特に新興国で顕著に進んでおります。このトレンドを受け当社は、ベトナム・ミャンマー・中央アジア諸国等への訪問を重ねており、新市場開拓に向けた取り組みを加速しております。

※光学式マーク読取装置(OMR)は各種試験やアンケートで使用されるマークシートを高速・高精度で読み取る、ソフトウェアで採点・集計するための入力機器です。



OMR SR-11000

マーク読み取り専用、デスクトップ型世界最速モデル

会社の概況/株式の状況

■ 会社概要 (2019年9月30日現在)

会社名	株式会社セコニック
所在地	〒154-0001 東京都世田谷区池尻三丁目1番3号 TEL 03-5433-3611 (代表) FAX 03-3410-2611
設立	1951年(昭和26年)6月
上場証券取引所	東京証券取引所第2部(証券コード7758)
資本金	1,609百万円
事業内容	露出計、カラーメーター、光学式マーク読取装置(OMR)、記録計、温湿度記録計、粘度計、無機エレクトロ・ルミネッセンス(EL)、監視カメラ等自主開発製品の製造販売、事務機器等の受託生産及び上記を行うグループ会社の経営管理ならびに不動産賃貸
従業員数	グループ連結 439名(2019年9月30日現在)
グループ会社	株式会社セコニック電子 賽科尼可有限公司 賽科尼可電子(常熟)有限公司 惠州賽科尼可科技有限公司

■ 役員 (2019年9月30日現在)

代表取締役社長	白 土 清
取 締 役	鈴 木 章 浩
取 締 役	土 井 次 郎
取 締 役	佐 藤 重 朗
取 締 役	世 羅 政 則
取 締 役	高 石 見 機
取 締 役	高 山 芳 之
取 締 役(常勤監査等委員)	平 林 純 一
取 締 役(監 査 等 委 員)	村 田 憲 司
取 締 役(監 査 等 委 員)	栗 原 高 明

■ 株式の状況 (2019年9月30日現在)

発行可能株式総数	4,000,000株
発行済株式の総数	1,711,671株 (自己株式168,329株を除く)
株主数	2,247名

■ 大株主

株 主 名	持株数(千株)	持株比率(%)
MUTOHホールディングス(株)	330	19.28
TCSホールディングス(株)	300	17.53
秋元利規	60	3.51
CBC(株)	43	2.54
オリンパス(株)	42	2.46
(株)いなげや	40	2.34
ハヤカワインターナショナル(有)	35	2.04
(株)三井住友銀行	32	1.89
(株)教育ソフトウェア	30	1.75
栗本英有	30	1.75

■ 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会関係 毎年3月31日 その他臨時に必要な時は、あらかじめ公告いたします。
配当金支払株主確定日	期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
単元株式数	100株
公告方法	当社のホームページに掲載します。 ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
株主名簿管理人・ 同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
お問合せ先・ 郵便物送付先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324(フリーダイヤル)
単元未満株式の 買取請求・買増請求に ついて	単元未満株式をご所有の株主様は、単元未満株式の買取請求またはお手元の単元未満株式と合わせて単元株式となる株式の買増請求をすることができます。お手続きは、お取引の証券会社へお申し出ください。 なお、特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、上記のみずほ信託銀行証券代行部へお問い合わせください。